**校長　河合　克昭**

**令和６年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| **未来の社会をリードする人材を育成することで地域の誇りとなる学校をめざす****１　自立心と進取の気概を育成する****２　フェアなルール感覚を育成する****３　多文化共生・国際教育を推進する****４　科学的・論理的に考え行動する人材を育成する** |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成（１）自分の考えをまとめたり、発表したりする機会の多い授業づくりを推進する。ア　説明・発表・討論等を通じて，「思考力・判断力・表現力等」を育成するような「言語活動の展開」をめざす。イ　グループ活動、ペアワークなどを取り入れ、学習意欲を高めることに尽力する。ウ　資料の読み取り、文章読解といった「読解力」を育む授業づくりに取り組む。（２）新学習指導要領の趣旨を生かした授業づくり、学習指導を推進する。ア　観点別学習状況評価により、生徒に「学び方」を学ばせ、「学ぶ力」を育成する。イ　ペーパーテストのみによらない評価（パフォーマンス評価やポートフォリオ評価など）により生徒の学習成果を様々な観点から評価する。（３）「総合的な探究の時間（LINC）」の内容を充実させ、自ら課題を発見し、調査しまとめ、発表する力の育成をめざす。（４）実践的な英語教育と多文化共生・国際教育を一層推進する。ア　英検の積極的な受検を推進し、実践的な英語力を育成する。イ　外部機関との連携やオンラインなどを活用して異なる文化に触れる機会を創出し、新しい形の国際交流を推進する。（５）ICT機器や１人１台端末を活用し、情報共有や質の高い授業と講習を実施する。※学校教育自己診断：生徒の「授業を工夫している先生が多い」85％以上を維持（R３：81.3％、R４：85.3％、Ｒ５：85.3％）２　10年後・20年後の将来を見据えた進路希望の実現（１）進路講演やガイダンスを通じて、自分の将来像を描き目標とする進路を定める。（２）学力生活実態調査や学力診断テストなどのアセスメントを活用し、進路目標までのマイルストーンを描き進路実現をめざす。（３）キャリア・パスポートを活用しながら、生徒一人ひとりが自らの学びや生活を見通し、振り返ることができるようにする。※希望進路達成率（第２希望も含めて）令和８年度には85%以上をめざす。（R３：81.2％、R４：80.3％、R５：80.3％）３　日常の中で自律し、社会の中で自立できる人材の育成（１）生徒会活動の活発化を図り、学校行事を充実して全生徒の自律心と自立心を高める。学校生活の充実度を高める。（２）クラブ活動の充実をめざす。各部が成果を出せるよう積極的に支援を行う。（３）教職員が人権感覚を高め、生徒が安心して通えるいじめや差別のない学校づくりのため、積極的に人権教育を推進する。（４）遅刻・服装指導等の継続、清潔できれいな学校作り、メディアリテラシー教育を進める。自宅学習時間の確保を考える。※入部加入率を令和８年度には加入率80％をめざす。（R３：72.6％、R４：75.3％、R５：73.2％）※学校教育自己診断：生徒「学校では、生活規律や学習規律などの基本的習慣の確立に力を入れている。」85％以上維持（R３：84.1％、R４：78.2％、R５：84.1％）※年間総遅刻件数1,400件以下を維持 (R３：1,421件、R４：1,844件、R５：1,532件)４　家庭や地域、世界とつながり、発信していく学校づくり（１）ユネスコスクールとして国際交流、地域交流そして社会貢献を推進する。「人権」、「国際理解（国際協力）」、「ESD（持続可能な開発のための教育）」等による「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組みなどを通じ、グローバルな視野をもった人材を育成する。（２）保護者へは本校教育の理念や教育の実施状況を、地域には学校の取組み内容や状況をタイムリーにかつ具体的に発信する。※学校教育自己診断：生徒「環境、国際理解、福祉ボランティアなどについて学習する機会がある。」80％以上維持（R３：87.5％、R４：69.5％、R５：71.8％）※学校教育自己診断：保護者「学校は、教育情報について、提供の努力をしている。」80％以上維持（R３：―、R４：74.0％、R５：82.5％）５　校務の効率化と働き方改革の推進（１）ICTを活用して校務の効率化を図り、教職員の事務作業に係る時間を軽減することで生徒と向き合う時間を確保する。（２）「大阪府部活動の在り方に関する方針」・「府立学校における働き方改革に係る取組みについて」などを踏まえ、生徒・教職員の健康管理体制を充実させる。※月間超過勤務時間80時間を超えたことのある職員数を令和８年度までに年間10人未満とする。（R３：８人、R４：10人、Ｒ５：３人） |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和６年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 【学習指導等】・「授業がわかりやすく楽しい」に対する肯定的評価は、生徒が約80％、1,2年の保護者が50％台であった。また、教員の授業見学や授業方法の検討機会が減少しているという結果となった。生徒の興味・関心と達成感を一層高めるために、組織的な授業改善の取組を進めていく必要がある。・全学年で観点別評価を実施していることで評価方法や基準を明確に示していることから評価に対する納得感は生徒・保護者ともに上昇している。【生徒指導等】・「気軽に相談できる教員がいる」に対する肯定的評価が生徒、保護者ともに７割弱であった。相談体制の充実、周知とともに、教員の相談・支援のスキルをさらに高めていくことが必要である。・進路に関する情報提供について、生徒の肯定的評価が90％を超えているのに対し、保護者は約70％にとどまった。生徒を通じてではなく、保護者に情報をダイレクトに伝える方法を検討したい。【学校運営について】・情報提供については、昨年度から進めている一斉メールや学習支援クラウドサービスの活用が定着したと考えているが、肯定的評価は教職員が90％以上であるのに対して、保護者は昨年度よりもやや減少し約80％であった。発信頻度を増やすだけではなく、保護者の情報ニーズを把握し、タイムリーに情報提供を行えるように改善していきたい。・校内人事、校内組織間の連携について、肯定的評価が70％台にとどまった。業務を属人的なものにならないようしっかりとした組織づくりを進めるとともに、組織間の連携を円滑にする方法を検討していきたい。 | 第１回（６/８）・地域・保護者への情報発信……中学校からの聞き取りや学校選択アンケートに表れているように、本校に対する地域からの信頼感が高いことは評価すべき。国際文化科については、生徒自身が危機感を持って探究活動等で考えたり、生徒の立場からの意見を聞いたりしてみてはどうか。第２回（10/19）・総合的な探究の時間について……大学に総合型選抜で入学した学生と一般選抜で入学した学生を比較すると、年次が上がるにつれて総合型選抜で入学した学生が力を発揮していく。高等学校で探究活動をしっかりと行うことには意味がある。第３回（２/１）・高校生世代の心理や最近の動静をよく把握し、学校の取組に反映していくため、人材育成と地域や関係機関との連携を進めていくことが必要である。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R５年度値] | 自己評価 |
| **１　確かな学力の育成** | （２）新学習指導要領の趣旨を生かした授業づくり、学習指導の推進（３）「総合的な探究の時間（LINC）」の内容の充実（４）実践的な英語教育と多文化共生・国際教育を一層推進 | （２）ア　各教科・科目からの家庭学習課題や週末課題の内容を工夫し、生徒が自主的に学びに向かう態度を育成する。（３）これまで培ってきたLINCのカリキュラムを現代の課題やAI技術などを取り入れるような３年間連続性のある全学年統一的なカリキュラムを開発・実行する。（４）ア　英語科・進路指導部・学年が連携し、英検のメリットや受検に関する情報を積極的に発信し、併せて対策講座等により２年次の受検数・合格数を伸ばす。 | （２）ア平日の家庭学習時間が１時間未満である１・２年生の割合を60％未満[66.4％]（３）学校教育自己診断　生徒「総合的な探究の時間は役に立つと思う」70％以上[64.5％]（４）ア２年生終了時点での２級合格数を50人以上[15人] | ２（ア）学校教育自己診断60.6%（○）評価指標にわずかに届かなかったが、２年は家庭学習課題配信等の取組により昨年度よりも大幅に改善した。１年は令和７年度より家庭学習ツールを新たに導入し、改善をめざす。（３）学校教育自己診断61.2％（△）LINCの企画運営に当たる教員とそれ以外の教員の意識に差があり、取組の深化につながらなかったと思われる。・令和７年度は、各時間のねらいや活動内容を明確化した計画、教材で実施予定。（４）ア １，2年生の２級合格者数31人（△）英語科教員による意識付けと継続的な対策講座の実施により、昨年度より大幅に改善した。 |
| **２　10年後・20年後の将来を見据えた進路希望の実現** | （２）学力生活実態調査や学力診断テストなどのアセスメントを活用した進路指導 | （２）保護者懇談の実施時期を見直し、学力診断テスト、模試の結果、定期考査の結果等を有効に活用して進路や選択科目などの相談に対応できる体制をつくる。大学受験の相談に細やかに応えられるよう外部講師を招いた職員研修等を実施し、教員の進路指導力の向上を進める。 | （２）・学校教育自己診断　生徒「学校は進路についての情報を知らせてくれる」90％以上維持[90.8％]・学校教育自己診断　保護者「学校は将来の進路や職業などについて適切な指導を行っている」85％以上[80.4％] | （２）・学校教育自己診断93.8％（◎）学校支援クラウドサービスによる情報提供が定着した。また、学年集会等での講話等、進路に関する情報提供の機会が増加した。・学校教育自己診断79.5％（△）生徒に対しては、計画的・体系的な進路指導の取組を行っているが、そのことが保護者に十分に伝わっていないことが指標を達成できなかった要因であると考える。生徒を通じてではなく、保護者にダイレクトに指導内容等を伝える方法を検討していきたい。 |
| **３　日常の中で自律し、社会の中で自立できる人材の育成** | （３）人権教育の推進（４）遅刻・服装指導等の継続、清潔できれいな学校作り | （３）・人権感覚を高めるため、職員人権研修を実施する。・人権ホームルームを実施し、人権感覚豊かな集団づくりを進める。（４）・遅刻指導を継続し、さらに時間を守る意識を高め、生徒の生活習慣を向上させる。・エレベーターの設置、校内設備のリノベーションを推進する。 | （３）・学校教育自己診断　教職員「体罰やセクシャル・ハラスメントの防止をはじめ、人権尊重の姿勢にもとづいた生徒指導がおこなわれている」90％以上維持［95.8％］・学校教育自己診断　生徒「人権について学ぶ機会がある」90％以上[90.1％]（４）・年間総遅刻件数1,400件以下[1,532件]・学校教育自己診断　生徒「教室・特別教室・運動場などは授業や生活がしやすいように整備されている」80％以上[79.0％] | （３）・学校教育自己診断98.1％（◎）職員会議での注意喚起、報道提供資料等の事例共有等の効果があったと考える。・学校教育自己診断87.0％（△）人間関係づくり、SNS、国際問題などのテーマで実施した人権学習は、生徒から見ると、いわゆる「人権学習」という受け止めになりにくく、肯定的評価が微減したと思われる。（４）年間総遅刻件数2,102件　　（△）・生活習慣そのものの改善、学校への意識の変化につなげる等、遅刻の原因に迫る指導方法の検討が必要である。・学校教育自己診断80.6％（○）トイレ改修、体育館外壁・更衣室塗り替え、エレベーター設置工事等、生徒に直接関わる改善が進んでおり、高評価につながった。 |
| **４　家庭や地域、世界とつながり、発信していく学校づくり** | （１）ユネスコスクールとして国際理解、社会貢献、SDGsへの取組み（２）保護者・地域への情報発信 | （１）・ユネスコスクールとして国際交流事業、国際NGOとの連携などを通じて、国際理解、社会貢献、SDGsへの取組みを深める。・LINCでの探究したテーマについて発表する。・部活動を中心とした地域への貢献活動を推進する。（２）・保護者への連絡が確実に届くよう、文書はすべてメール添付にて送信する。・国際文化科の魅力を発信するため普通科との教育内容の違いの明確化と特色化を進め広報する。・ホームページからオープンスクールなどの情報発信や受付を行う。・泉南地域の全公立中学校を訪問し、本校の魅力を発信する・国際交流やボランティア活動など、地域と連携した事業を推進する。 | （１）・学校教育自己診断　生徒「環境、国際理解、福祉ボランティアなどについて学習する機会がある。」70％以上維持[71.8％]・校内外での発表会等に１回以上参加・地域への貢献活動への参加及び実施（２）・学校教育自己診断　保護者「学校は、教育情報について、提供の努力をしている。」80％以上維持[82.5%]・国際文化科の志願者数の前年度比増[42人]・全志願者数の前年度比増[294人]・連携事業10件以上[７件] | （１）・学校教育自己診断71.9％（○）肯定的評価の割合は維持できた。分野による学習機会の差をなくしていきたい。・校内で1,2年合同の発表会を実施するとともに、選抜されたグループがLETS合同発表会で発表予定（○）・吹奏楽部、軽音楽部、ダンス部、美術部、ユネスコ部等が泉佐野市、地元商工会議所、地域の大型商業施設等のイベントに参加した。地域の中学校との部活交流も加えると地域連携事業は32件に及んだ。　　　　　　　　（◎）（２）・学校教育自己診断79.7％（△）メールによる情報提供は12月までに99回行ったが、昨年度よりも配信回数が減少していること、学習支援クラウドサービスを十分に活用できなかったことが肯定的評価の微減につながったと思われる。・国際文化科志願者数　36人<△>・一般選抜全志願者数285人<△>・オープンスクールの運営・学校説明に生徒が関わったことにより、中学生や保護者に好評を得た。・泉南地域の全公立中学校への訪問を実施。学校外での説明会に積極的に参加し、学校の魅力を発信した。　・連携事業　　　　　　　　　　中学校との連携…13件地域との連携……19件国際交流　………　５件　　　 （◎） |
| **５　校務の効率化と働き方改革の推進** | （１）ICTを活用した校務の効率化（２）働き方改革の推進 | （１）・クラウドサービスをより一層活用する。・自動採点システムを積極的に活用する。（２）・一斉定時退庁の徹底、土日の部活引率による時間外在校時間を管理する。 | （１）（２）・年間時間外在校等時間が720時間を超えたことのある職員数を０人とする。[１人] | （１）（２）・年間の時間外在校等時間が720時間を超える教職員は０人であった。（○）すべての教科・科目で自動採点システムを活用し採点時間が減少した。また、毎月中旬に時間外在校等時間が多い教職員に注意喚起を行った。 |